

平成22年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書

この説明書は、金融商品取引法第46条の4の規定に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するために作成したものです。

S M B C フレンド証券株式会社

目 次

	頁
当社の概況及び組織に関する事項	1
1. 商号	1
2. 登録年月日及び登録番号	1
3. 沿革及び経営の組織	1
4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の 議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合	3
5. 役員の氏名又は名称	3
6. 政令で定める使用人の氏名	4
7. 業務の種別	5
8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地	6
9. 他に行っている事業の種類	8
10. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称	8
11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号	8
12. 加入する投資者保護基金の名称	8
業務の状況に関する事項	9
1. 当期の業務の概要	9
2. 業務の状況を示す指標	11
財産の状況	14
1. 経理の状況	14
2. 借入金の主要な借入先及び借入金額	22
3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の 取得価額、時価及び評価損益	22
4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約 価額、時価及び評価損益	22
5. 監査法人等による監査の有無	22
管理の状況	23
1. 内部管理の状況の概要	23
2. 分別管理の状況	26
関係会社等の状況	28
1. 企業集団の構成	28
2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等	29

当社の概況及び組織に関する事項

1. 商号 S M B C フレンド証券株式会社 (英訳名 SMBC Friend Securities Co.,Ltd.)

2. 登録年月日 平成19年9月30日
登録番号 関東財務局長(金商)第40号

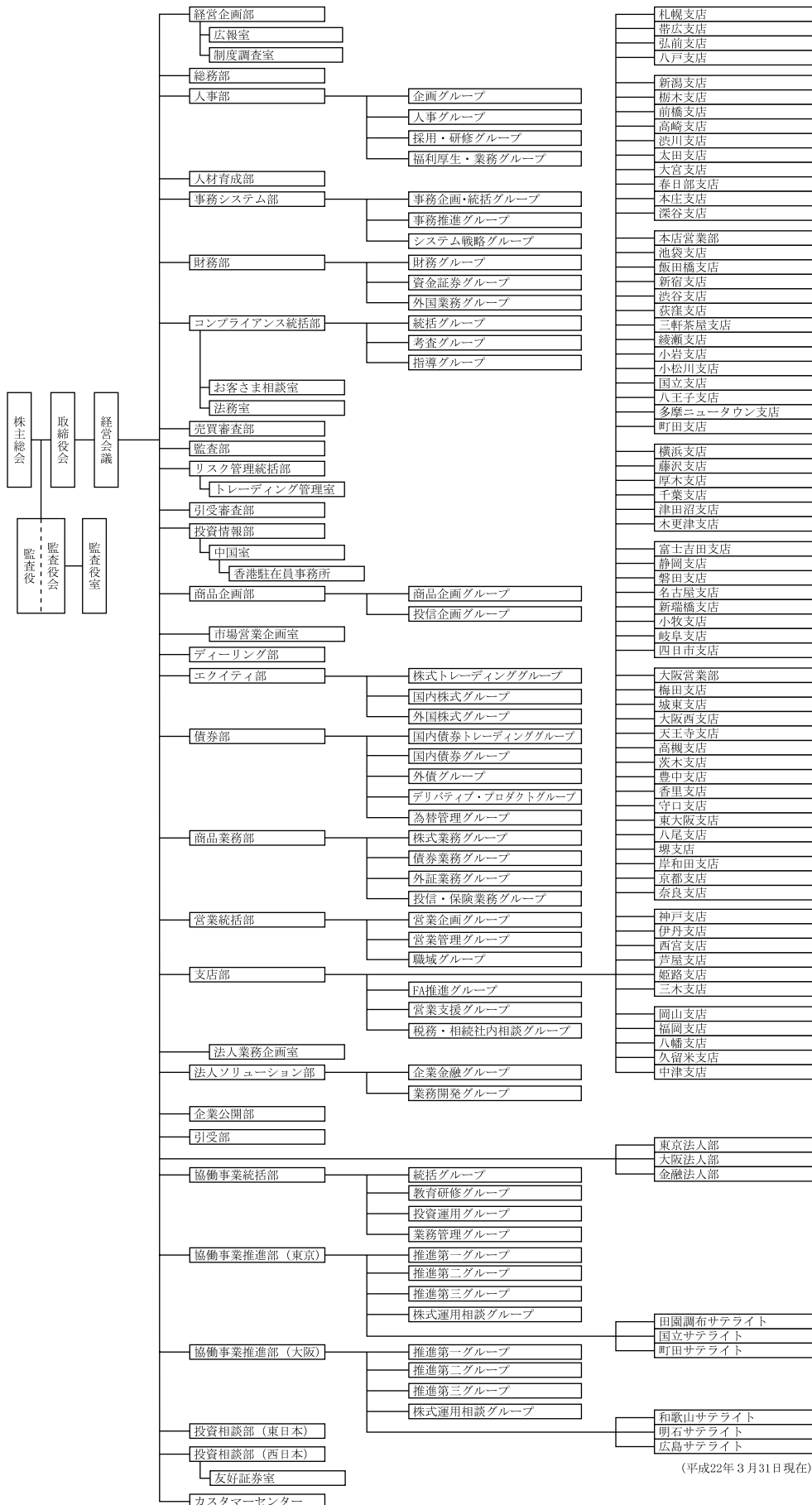
3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
昭和23年3月	明光証券株式会社設立
昭和23年9月	証券取引法に基づく証券業登録
昭和24年4月	大阪証券取引所正会員
昭和30年12月	朝田証券株式会社と合併
昭和39年4月	丸ヤ証券株式会社と合併し、商号を明光丸ヤ証券株式会社に変更 東京証券取引所正会員
昭和43年4月	証券業の免許制への移行に伴い証券業の免許取得
昭和49年3月	商号を明光証券株式会社に変更
昭和60年10月	国債先物取引の取扱い開始
昭和60年12月	資本金を2,048百万円から3,468百万円に増資し、総合証券に昇格
昭和62年6月	株式先物取引の取扱い開始
昭和62年11月	国内で発行されるコマースナル・ペーパーの売買、売買の媒介、取次及び代理業務の兼業承認取得
昭和63年4月	資本金を3,468百万円から5,269百万円に増資(中間発行)
昭和63年9月	TOPIX、日経平均の株価指数先物取引の取扱い開始
平成元年4月	資本金を5,269百万円から17,349百万円に増資(一般募集) 東京・大阪両証券取引所市場第二部に株式上場
平成元年6月	株価指数オプション取引の取扱い開始
平成元年10月	名古屋証券取引所正会員
平成2年6月	金地金の売買、売買の媒介、取次及び代理並びに保管業務の兼業承認取得
平成5年11月	MMF・中期国債ファンドのキャッシング業務の兼業承認取得
平成6年8月	商品投資販売業務の兼業承認取得
平成9年7月	株券オプション取引の取扱い開始
平成10年12月	改正証券取引法に基づき、登録制に移行し、従来の兼業業務は証券業に付随する業務等となる
平成11年4月	ナショナル証券株式会社と合併(新会社名 明光ナショナル証券株式会社) 資本金17,349百万円から19,770百万円に増加 名古屋証券取引所市場第二部に株式上場
平成11年6月	資本金を19,770百万円から27,270百万円に増資(有償・第三者割当)
平成13年9月	東京・大阪・名古屋各証券取引所市場第一部に指定替
平成15年4月	さくらフレンド証券株式会社と合併(新会社名 S M B C フレンド証券株式会社) 本店を東京都中央区日本橋兜町7番12号に移転
平成16年4月	泉証券株式会社と合併
平成18年6月	投資顧問業の登録
平成18年9月	株式交換により、株式会社三井住友フィナンシャルグループの完全子会社となる 東京、大阪、名古屋各証券取引所市場第一部を上場廃止
平成18年12月	投資一任契約に係る業務の認可取得 S M B C ファンドラップの取扱い開始
平成22年3月	国内本支店70か店

(2) 経営の組織

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。



4. 株式の保有数の上位10位までの株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

(平成22年3月31日現在)

氏名又は名称	所有株式数(株)	割合(%)
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	311,269,929	100.00

5. 役員の氏名又は名称

(平成22年3月31日現在)

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
取締役社長	遠藤 修	有	常勤
取締役副社長 総務部・コンプライアンス統括部・売買審査部・リスク管理統括部・引受審査部担当	佐藤 昭	有	常勤
専務取締役 商品企画部・支店部・投資相談部(東日本)・投資相談部(西日本)担当	堀本 一二三	無	常勤
専務取締役 営業統括部・協働事業統括部・協働事業推進部(東京)・協働事業推進部(大阪)担当	徳田 賀 昭	無	常勤
常務取締役 法人業務企画室・法人ソリューション部・企業公開部・引受部・東京法人部・大阪法人部・金融法人部担当	梅本 慶 三	無	常勤
常務取締役 事務システム部・投資情報部・SMB Cフレンド調査センター担当	好村 秀 雄	無	常勤
常務取締役 財務部・市場営業企画室・ディーリング部・エクイティ部・債券部・商品業務部担当	磯野 剛	無	常勤
常務取締役 経営企画部・人事部・人材育成部担当	岡野 宏 保	無	常勤
取締役 監査部担当兼監査部長	上原 昭 夫	無	常勤
取締役 カスタマーセンター担当、支店部副担当兼支店部長	金井 秀 夫	無	常勤
監査 役	西 敏 夫	無	常勤
監査 役	小澤 繁 幸	無	常勤
監査 役	内田 賢 介	無	非常勤
監査 役	西堀 次 郎	無	非常勤

(注) 監査役 内田賢介及び西堀次郎の両氏は、会社法第2条第16項に定める社外監査役であります。

6. 政令で定める使用人の氏名

(1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

(平成22年3月31日現在)

氏名	役職名
乾 則 行	執行役員 コンプライアンス部長
永 富 靖 彦	売買審査部長

(2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行なう部門を統括する者の氏名

(平成22年3月31日現在)

氏名	役職名
木 村 一 郎	協働事業統括部長
中 野 直 人	協働事業統括部グループマネージャー
清 水 宏 二	協働事業統括部次長

(3) 投資助言・代理業に関し、金融商品取引法第29条の2第1項第6号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

(平成22年3月31日現在)

氏名	役職名
木 村 一 郎	協働事業統括部長

7. 業務の種別

(1) 金融商品取引業

第一種金融商品取引業

- ・金融商品取引法第28条第1項第1号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第2号に掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号イに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ロに掲げる行為に係る業務
- ・金融商品取引法第28条第1項第3号ハに掲げる行為に係る業務
- ・有価証券等管理業務

第二種金融商品取引業

投資助言・代理業

投資運用業

(2) 金融商品取引業に付随する業務

有価証券の貸借業務

信用取引に付随する金銭の貸付業務

保護預り有価証券担保貸付業務

有価証券に関する顧客の代理業務

受益証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る代理業務

投資証券等に係る金銭の分配、払戻金若しくは残余財産の分配又は利息若しくは償還金の支払いに係る代理業務

累積投資契約の締結業務

有価証券に関連する情報の提供又は助言業務

他の金融商品取引業者等の業務の代理

他の事業者の事業の譲渡、合併等に関する相談又は仲介を行う業務

譲渡性預金の売買及び売買の媒介等の業務

通貨その他デリバティブ取引の売買又は媒介等の業務

8. 本店その他の営業所又は事務所の名称及び所在地

(平成22年3月31日現在)

営業所名	所在地	電話番号
本店 本店営業第一部 本店営業第二部	103 - 8221 中央区日本橋兜町 7 - 12	03 - 3669 - 5201 03 - 3666 - 5210
本店別館	103 - 0026 中央区日本橋兜町 7 - 2	0120 - 03 - 1997
札幌支店	060 - 0001 札幌市中央区北一条西 4 - 2 - 2	011 - 272 - 3211
帯広支店	080 - 0010 帯広市大通南 10 - 14	0155 - 24 - 3211
弘前支店	036 - 8001 弘前市代官町 48	0172 - 36 - 3211
八戸支店	031 - 0031 八戸市番町 22 - 1	0178 - 46 - 3211
新潟支店	951 - 8067 新潟市中央区本町通七番町 1146	025 - 223 - 3211
栃木支店	328 - 0043 栃木市境町 1 - 22	0282 - 24 - 0808
前橋支店	371 - 0026 前橋市大手町 2 - 6 - 20	027 - 220 - 5210
高崎支店	370 - 0841 高崎市栄町 16 - 11	027 - 325 - 3211
渋川支店	377 - 0007 渋川市石原 310 - 1	0279 - 22 - 3211
太田支店	373 - 0851 太田市飯田町 1398 - 1	0276 - 46 - 3211
大宮支店	330 - 0846 さいたま市大宮区大門町 2 - 88	048 - 648 - 3211
春日部支店	344 - 0067 春日部市中央 1 - 1 - 1	048 - 754 - 3001
本庄支店	367 - 0052 本庄市銀座 3 - 5 - 15	0495 - 21 - 3211
深谷支店	366 - 0824 深谷市西島町 2 - 1 - 8	048 - 571 - 6121
池袋支店	171 - 0022 豊島区南池袋 1 - 11 - 22	03 - 3984 - 3211
飯田橋支店	162 - 0814 新宿区新小川町 1 - 1	03 - 5229 - 4651
新宿支店	160 - 0023 新宿区西新宿 6 - 3 - 1	03 - 3344 - 6381
渋谷支店	150 - 0041 渋谷区神南 1 - 22 - 3	03 - 3476 - 3651
田園調布 サテライト	145 - 0071 大田区田園調布 2 - 51 - 11 三井住友銀行田園調布支店 内 1 階	03 - 5483 - 3100
荻窪支店	167 - 0051 杉並区荻窪 5 - 26 - 13	03 - 3398 - 3211
三軒茶屋支店	154 - 0004 世田谷区太子堂 4 - 4 - 1	03 - 3419 - 3211
綾瀬支店	120 - 0005 足立区綾瀬 3 - 5 - 20	03 - 3605 - 7211
小岩支店	133 - 0057 江戸川区西小岩 1 - 26 - 7	03 - 3658 - 8711
小松川支店	132 - 0025 江戸川区松江 4 - 12 - 7	03 - 3653 - 3211
国立支店	186 - 0004 国立市中 1 - 8 - 45 三井住友銀行国立支店ビル 3 階	042 - 572 - 1537
国立 サテライト	186 - 0004 国立市中 1 - 8 - 45 三井住友銀行国立支店内 1 階	042 - 572 - 1510
八王子支店	193 - 0835 八王子市千人町 2 - 3 - 18	042 - 665 - 2511
多摩ニュータ ウン支店	206 - 0025 多摩市永山 1 - 4	042 - 375 - 3211

営業所名	所在地	電話番号
町田支店	194 - 0021 町田市中町 1 - 1 - 16	042 - 723 - 8781
町田 サテライト	194 - 0013 町田市原町田 6 - 12 - 1 三井住友銀行町田支店ATM コーナー内 2 階町田駅前出 張所	042 - 732 - 5211
横浜支店	220 - 0004 横浜市西区北幸 2 - 6 - 1	045 - 316 - 0321
藤沢支店	251 - 0055 藤沢市南藤沢 19 - 10	0466 - 27 - 4411
厚木支店	243 - 0018 厚木市中町 4 - 9 - 18	046 - 223 - 8866
千葉支店	261 - 0004 千葉市美浜区高洲 3 - 23 - 2	043 - 270 - 4611
津田沼支店	275 - 0026 習志野市谷津 7 - 9 - 18	047 - 478 - 3211
木更津支店	292 - 0067 木更津市中央 1 - 4 - 9	0438 - 23 - 5171
富士吉田支店	403 - 0004 富士吉田市下吉田 66 - 2	0555 - 22 - 1106
静岡支店	420 - 0852 静岡市葵区紺屋町 11 - 17	054 - 255 - 3211
磐田支店	438 - 0078 磐田市中泉 584 - 1	0538 - 37 - 3211
名古屋支店	460 - 0003 名古屋市中区錦 2 - 19 - 1	052 - 202 - 1711
新瑞橋支店	467 - 0806 名古屋市瑞穂区瑞穂通 8 - 14	052 - 842 - 2411
小牧支店	485 - 0041 小牧市小牧 3 - 149	0568 - 75 - 2231
岐阜支店	500 - 8175 岐阜市長住町 2 - 3	058 - 264 - 9151
四日市支店	510 - 0086 四日市市諏訪栄町 1 - 12	059 - 351 - 1541
大阪支店 大阪営業部	541 - 0045 大阪市中央区道修町 3 - 6 - 1	06 - 6231 - 9752
梅田支店	530 - 0001 大阪市北区梅田 1 - 12 - 39	06 - 6344 - 2571
城東支店	536 - 0004 大阪市城東区今福西 1 - 9 - 7	06 - 6939 - 1331
大阪西支店	553 - 0001 大阪市福島区海老江 5 - 1 - 1	06 - 4798 - 8122
天王寺支店	543 - 0063 大阪市天王寺区茶臼山町 2 - 9	06 - 6771 - 5000
高槻支店	569 - 0071 高槻市城北町 2 - 3 - 2	072 - 661 - 6411
茨木支店	567 - 0829 茨木市双葉町 2 - 25	072 - 632 - 2401
豊中支店	560 - 0021 豊中市本町 1 - 2 - 57 三井住友銀行豊中駅前ビル 2 階	06 - 6853 - 2261
香里支店	572 - 0085 寝屋川市香里新町 31 - 18 三井住友銀行香里支店ビル 3 階	072 - 834 - 5901
守口支店	570 - 0083 守口市京阪本通 1 - 2 - 3	06 - 6991 - 6381
東大阪支店	577 - 0801 東大阪市小阪 1 - 2 - 20	06 - 6787 - 0201
八尾支店	581 - 0803 八尾市光町 1 - 61	072 - 997 - 6211
堺支店	593 - 8324 堺市西区鳳東町 1 - 67 - 5	072 - 273 - 2161
岸和田支店	596 - 0825 岸和田市土生町 4081	072 - 439 - 4701

営業所名	所在地	電話番号
京都支店	600 - 8413 京都市下京区烏丸通仏光寺下ル大政所町680	075 - 341 - 7011
奈良支店	630 - 8225 奈良市西御門町 2	0742 - 22 - 1181
和歌山サテライト	640 - 8154 和歌山市六番丁10 三井住友銀行和歌山支店内 1階	073 - 435 - 0808
神戸支店	650 - 0001 神戸市中央区加納町 4 - 4 - 17	078 - 333 - 3600
伊丹支店	664 - 0851 伊丹市中央1 - 6 - 16	072 - 775 - 0261
西宮支店	662 - 0051 西宮市羽衣町7 - 30	0798 - 23 - 3901
芦屋支店	659 - 0092 芦屋市大原町11 - 24 - 109	0797 - 22 - 1161
姫路支店	670 - 0927 姫路市駅前町330	079 - 288 - 1030
三木支店	673 - 0551 三木市志染町西自由が丘 1 - 177	0794 - 85 - 1700
明石サテライト	673 - 0891 明石市大明石町 1 - 5 - 4 三井住友銀行明石支店内 1階	078 - 919 - 2106

営業所名	所在地	電話番号
岡山支店	700 - 0904 岡山市北区柳町 1 - 1 - 27	086 - 225 - 5231
広島サテライト	730 - 0031 広島市中区紙屋町 1 - 3 - 2 三井住友銀行広島支店内 1階	082 - 546 - 0335
福岡支店	810 - 0001 福岡市中央区天神 2 - 14 - 13	092 - 771 - 3211
八幡支店	806 - 0021 北九州市八幡西区黒崎 3 - 9 - 24	093 - 622 - 3211
久留米支店	830 - 0032 久留米市東町36 - 8	0942 - 33 - 5121
中津支店	871 - 0058 中津市豊田町 7 - 4	0979 - 24 - 3211
協働事業推進部(東京)	103 - 0025 中央区日本橋茅場町 1 - 8 - 3	03 - 3669 - 3871

9. 他に行っている事業の種類

組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務

(注) 「金地金の売買又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務」につきましては、平成22年1月14日付で業務を廃止いたしました。

10. 加入している金融商品取引業協会及び対象事業者となる認定投資者保護団体の名称

日本証券業協会

社団法人日本証券投資顧問業協会

特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

(注) 「特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター」は平成22年1月19日付で、金融商品取引法に基づく認定投資者保護団体として、金融庁長官から認定を受け、当社は、当該センターに個別利用登録を行いました。

11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所の名称又は商号

東京証券取引所

大阪証券取引所

名古屋証券取引所

札幌証券取引所

福岡証券取引所

ジャスダック証券取引所

12. 加入する投資者保護基金の名称

日本投資者保護基金

業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期におけるわが国経済は、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢に厳しさが残る状況が続きましたが、好調なアジア経済や政府の経済対策を背景として輸出や生産が増加し、また個人消費が持ち直すなど回復の兆しが窺える展開となりました。

こうしたなかで株式市況は、景気の回復期待を背景として当期前半は強含みで推移しました。しかしながら、9月以降は急速な円高進行や景気の先行きに対する不透明感の再燃から反落。8月下旬に10,600円台まで上昇した日経平均株価は11月下旬に9,000円近くまで下落いたしました。その後、為替相場が落ち着きを取り戻し、また政府と日銀が共にデフレ対策に乗り出したことなどを契機に反発。期末にかけて、ギリシャなどの財政悪化懸念から一時的に値下がりがする場面もありましたが、欧州連合のギリシャ支援方針や、米国景況感の改善などを受けて再び上昇に転じ、当期末の日経平均株価は1年間で36.8%上昇して11,089円94銭で当期の取引を終了いたしました。

一方、債券市況は、1.3%台の水準で新年度入りした新発10年物国債利回りは、政府の経済対策による国債の増発懸念などから6月中旬に1.5%台の水準まで上昇いたしました。新発10年物国債利回りは、その後、日銀が追加金融緩和策の導入を決定した12月上旬に一時1.2%を割り込みましたが、期末にかけては堅調な株価や、日銀短観をはじめとした経済指標の改善による景気の回復期待などからやや上昇基調で推移し、1.3%台後半の水準で当期の取引を終了いたしました。

こうした環境のなか、当期の営業収益は674億77百万円（前期比156.1%）、経常利益は231億27百万円（同817.2%）、当期純利益は130億6百万円（同843.1%）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

(1) 受入手数料

当期の受入手数料は、290億88百万円（前期比133.8%）となりました。内訳は次のとおりであります。

委託手数料

当期の東証（内国普通株式合計）一日平均売買代金は1兆5,531億円（前期比76.5%）となりましたが、引き続き個人投資家等に対する株式営業に注力したことから、当社の株式委託手数料は142億7百万円（同118.7%）となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は142億77百万円（同118.6%）となりました。

引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株式発行市場は、既存上場企業の大型増資により株式発行額が大幅に増加し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は22億62百万円となりました。

募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期は、外国債券を主な投資対象とする投資信託の販売が好調に推移し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は86億62百万円（前期比170.8%）となりました。

また、投資信託の代行手数料やファンドラップの取扱いにかかる手数料などを中心とするその他の受入手数料は38億87百万円（同87.1%）となりました。

(2) トレーディング損益

当期の株券等トレーディング損益は、米国や香港市場に上場する外国株式の取扱いの増加により、176億60百万円（前期比373.4%）となりました。また、債券等トレーディング損益は新興国を中心とした外貨建債券の取扱いの増加により、202億86百万円（同245.9%）となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は365億97百万円（同186.3%）となりました。

(3) 金融収支

当期の金融収益は17億90百万円（前期比97.7%）、金融費用は2億71百万円（同64.9%）、差引収支は15億19百万円（同107.5%）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、人件費や事務費などが増加し、444億13百万円（前期比109.8%）となりました。

(5) 特別損益

当期の特別利益は金融商品取引責任準備金戻入などにより1億79百万円、特別損失は平成22年1月に実施したシステム移行にかかる費用の計上などにより29億97百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：百万円)

区分	期別	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
資本金		27,270	27,270	27,270
発行済株式総数(千株)		311,269	311,269	311,269
営業収益		60,569	43,223	67,477
	受入手数料	37,570	21,748	29,088
	委託手数料	18,134	12,034	14,277
	引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	283	180	2,262
	募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱い手数料	13,481	5,072	8,662
	その他の受入手数料	5,670	4,461	3,887
	トレーディング損益	20,314	19,642	36,597
	株券等	5,764	4,729	17,660
	債券等	12,364	8,250	20,286
	その他	2,186	6,662	1,350
純営業収益		60,185	42,804	67,205
経常損益		19,759	2,830	23,127
当期純損益		11,258	1,542	13,006

(2) 有価証券引受・売買等の状況

株券の売買高の推移

(単位：百万円)

期別	区分	受託	自己	合計
平成20年3月期		4,139,159	4,433,423	8,572,583
平成21年3月期		2,758,784	2,014,670	4,773,455
平成22年3月期		2,862,809	2,222,692	5,085,502

有価証券引受け・売出し及び募集・売出しまたは私募の取扱高

(単位：百万円)

期別	区分	種類	引受高	売出高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 総額	募集の 取扱高	売出しの 取扱高	私募の 取扱高	特定投資家 向け売付け 勧誘等の 取扱額
平成20年3月期		株券	7,539	6,611					
		国債証券	1,268			1,268			
		地方債証券	38,119			38,119			
		特殊債券	18,700			18,700	5,250		
		社債券	40,709	213,910		10,709		85,737	
		受益証券				1,606,022		13,527	
		その他							
		合計	106,335	220,521		1,674,818	5,250	99,264	
平成21年3月期		株券	1,807	1,740					
		国債証券	3,002			3,002			
		地方債証券	51,707			57,807			
		特殊債券	22,535			25,950			
		社債券	179,760	263,352		28,160		120,835	
		受益証券				1,006,591		2,687	
		その他							
		合計	258,812	265,093		1,121,511		123,522	
平成22年3月期		株券	48,955	52,281					
		国債証券	2,077			2,077			
		地方債証券	62,311			99,180			
		特殊債券	20,330			38,600			
		社債券	189,210	192,855		92,210		103,409	
		受益証券				1,276,047		621	
		その他							
		合計	322,884	245,136		1,508,115		104,031	

(3) その他業務の状況

金地金の売買又は媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務

(単位：百万円)

期別	区分	売買高
平成20年3月期		76
平成21年3月期		36
平成22年3月期		79

組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
該当事項はありません。

匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務
該当事項はありません。

保険業法第2条第26項に規定する保険募集に係る業務

(単位：百万円)

期別	区分	取扱額
平成20年3月期		9,443
平成21年3月期		2,318
平成22年3月期		34

その行う業務に係る顧客に対し他の事業者のあっせん又は紹介を行う業務
該当事項はありません。

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

区分	期別	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
自己資本規制比率(A/B)		924.3%	1,092.6%	1,054.8%
固定化されていない自己資本(A)		144,067	142,620	151,440
リスク相当額合計(B)		15,586	13,053	14,357
市場リスク相当額		3,240	2,237	2,807
取引先リスク相当額		2,469	1,191	1,315
基礎的リスク相当額		9,876	9,623	10,233

(5) 使用人及び外務員の総数

(単位：人)

区分	期別	平成20年3月期末	平成21年3月期末	平成22年3月期末
使用人		2,222	2,267	2,258
(うち外務員)		(2,181)	(2,230)	(2,220)

財産の状況
1. 経理の状況
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	206,787	239,471
現金・預金	31,037	28,716
預託金	35,621	37,286
トレーディング商品	102,283	90,689
商品有価証券等	102,268	90,687
デリバティブ取引	14	1
約定見返勘定	3,854	4,307
信用取引資産	22,331	31,753
信用取引貸付金	19,157	30,233
信用取引借証券担保金	3,174	1,519
有価証券担保貸付金	5,032	26,122
借入有価証券担保金	5,032	26,122
立替金	206	567
募集等払込金	1,630	
短期差入保証金	1,104	1,449
短期貸付金	91	15,060
前払費用	308	300
未収収益	867	1,345
繰延税金資産	1,229	1,671
その他の流動資産	1,197	224
貸倒引当金	10	23
固定資産	19,373	23,517
有形固定資産	2,505	2,412
建物	1,631	1,524
器具・備品	811	832
土地	62	56
無形固定資産	4,058	7,218
ソフトウェア	2,557	7,043
電話加入権その他	1,500	174
投資その他の資産	12,809	13,885
投資有価証券	7,434	8,942
関係会社株式	23	23
出資金	12	11
社内長期貸付金	150	135
長期差入保証金	2,144	2,131
繰延税金資産	2,415	2,131
その他	1,520	1,393
貸倒引当金	892	882
資産合計	226,161	262,988

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
(負債の部)		
流動負債	61,783	84,268
トレーディング商品	4,779	25,292
商品有価証券等	4,761	25,221
デリバティブ取引	17	71
信用取引負債	9,317	10,221
信用取引借入金	2,596	5,107
信用取引貸証券受入金	6,721	5,114
有価証券担保借入金	13,903	2,440
有価証券貸借取引受入金	13,903	2,440
預り金	24,459	30,185
受入保証金	5,420	3,942
未払金	546	168
未払費用	1,659	1,599
未払法人税等	322	8,069
賞与引当金	1,200	2,100
役員賞与引当金	23	162
偶発損失引当金	146	84
その他の流動負債	4	
固定負債	8,024	8,392
退職給付引当金	7,356	7,858
役員退職慰労引当金	419	326
その他の固定負債	248	207
特別法上の準備金	432	358
金融商品取引責任準備金	432	358
負債合計	70,240	93,020
(純資産の部)		
株主資本	154,987	167,994
資本金	27,270	27,270
資本剰余金	52,048	52,048
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
利益剰余金	75,668	88,674
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金	73,848	86,854
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	46,642	59,648
評価・換算差額等	932	1,974
その他有価証券評価差額金	932	1,974
純資産合計	155,920	169,968
負債・純資産合計	226,161	262,988

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益	43,223	67,477
受入手数料	21,748	29,088
トレーディング損益	19,642	36,597
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	1,832	1,790
金融費用	418	271
純営業収益	42,804	67,205
販売費・一般管理費	40,465	44,413
取引関係費	6,123	6,394
人件費	18,425	21,096
不動産関係費	4,712	5,271
事務費	5,705	6,413
減価償却費	2,470	2,495
租税公課	350	442
貸倒引当金繰入	65	6
その他	2,611	2,293
営業利益	2,339	22,792
営業外収益	568	380
営業外費用	77	44
経常利益	2,830	23,127
特別利益	1,082	179
投資有価証券売却益	16	
偶発損失引当金戻入	379	105
金融商品取引責任準備金戻入	686	74
特別損失	4,623	2,997
固定資産処分損	73	130
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	65	41
会員権評価損	3	5
減損損失		66
偶発損失引当金繰入	37	66
リース解約違約金	131	
システム移行関連費用	4,310	2,686
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	711	20,310
法人税、住民税及び事業税	774	8,001
法人税等調整額	3,028	698
当期純利益	1,542	13,006

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
その他資本剰余金		
前期末残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,356	46,642
当期変動額		
剰余金の配当	2,256	
当期純利益	1,542	13,006
当期変動額合計	714	13,006
当期末残高	46,642	59,648
利益剰余金合計		
前期末残高	76,382	75,668
当期変動額		
剰余金の配当	2,256	
当期純利益	1,542	13,006
当期変動額合計	714	13,006
当期末残高	75,668	88,674
株主資本合計		
前期末残高	155,701	154,987
当期変動額		
剰余金の配当	2,256	
当期純利益	1,542	13,006
当期変動額合計	714	13,006
当期末残高	154,987	167,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,444	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,512	1,041
当期変動額合計	1,512	1,041
当期末残高	932	1,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,444	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,512	1,041
当期変動額合計	1,512	1,041
当期末残高	932	1,974
純資産合計		
前期末残高	158,146	155,920
当期変動額		
剰余金の配当	2,256	
当期純利益	1,542	13,006
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,512	1,041
当期変動額合計	2,226	14,047
当期末残高	155,920	169,968

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法 トレーディング商品に属する有価証券(売買目的有価証券)およびデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1. 有価証券等の評価基準および評価方法</p> <p>(1) トレーディング商品の評価基準および評価方法 同左</p> <p>(2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準および評価方法 子会社株式および関連会社株式 同左 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3~39年 器具・備品 3~15年</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(2) 無形固定資産および投資その他の資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)</p>
<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。</p> <p>(4) 偶発損失引当金 顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給見積額を計上しております。</p> <p>(7) 金融商品取引責任準備金 有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金および準備金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 偶発損失引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(7) 金融商品取引責任準備金 同左</p>
<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理方法 同左</p>

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 金融商品取引責任準備金</p> <p>当事業年度より従来の「証券取引責任準備金」は、金融商品取引法施行に伴い、金融商品取引法第46条の5および「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に基づき「金融商品取引責任準備金」として計上する方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴い従来と同一の方法によった場合と比べ、税引前当期純損失は2億85百万円減少しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準の適用</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に準じた会計処理によっていましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号)を適用し、通常の売買処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、これに伴う損益への影響はありません。</p>	

(貸借対照表に関する注記)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産および担保に係る債務	1. 担保に供している資産および担保に係る債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
投資有価証券 4,819百万円	投資有価証券 5,729百万円
(2) 担保に係る債務	(2) 担保に係る債務
信用取引借入金 2,596百万円	信用取引借入金 5,107百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,150百万円	2. 有形固定資産の減価償却累計額 2,486百万円

(損益計算書に関する注記)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
関係会社との取引	関係会社との取引
販売費・一般管理費 863百万円	受入手数料 1,153百万円
	販売費・一般管理費 593百万円
	営業外収益 50百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

前事業年度(自平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報に関する注記)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 1株当たり純資産額 500円92銭	1. 1株当たり純資産額 546円05銭
2. 1株当たり当期純利益 4円96銭	2. 1株当たり当期純利益 41円78銭

2. 借入金の主要な借入先及び借入金額

(1) 短期借入金

平成21年3月期末

該当事項はありません。

平成22年3月期末

該当事項はありません。

(2) 信用取引借入金

(単位：百万円)

区分	期別	平成21年3月期末	平成22年3月期末
日本証券金融株式会社		2,054	4,133
大阪証券金融株式会社		537	962
中部証券金融株式会社		4	11
合計		2,596	5,107

3. 保有する有価証券(トレーディング商品に属するものとして経理された有価証券を除く。)の取得価額、時価及び評価損益

(1) 時価のある有価証券

(単位：百万円)

	平成21年3月31日現在			平成22年3月31日現在		
	取得価額	時価	評価損益	取得価額	時価	評価損益
1. 流動資産						
2. 固定資産	4,723	6,272	1,548	4,708	7,839	3,130
株券	4,723	6,272	1,548	4,708	7,839	3,130
合計	4,723	6,272	1,548	4,708	7,839	3,130

(2) 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

種類	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
	貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式	23	23
非上場株式	1,100	1,071
その他	61	31

4. デリバティブ取引(トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。)の契約価額、時価及び評価損益

平成21年3月期末

該当事項はありません。

平成22年3月期末

該当事項はありません。

5. 監査法人等による監査の有無

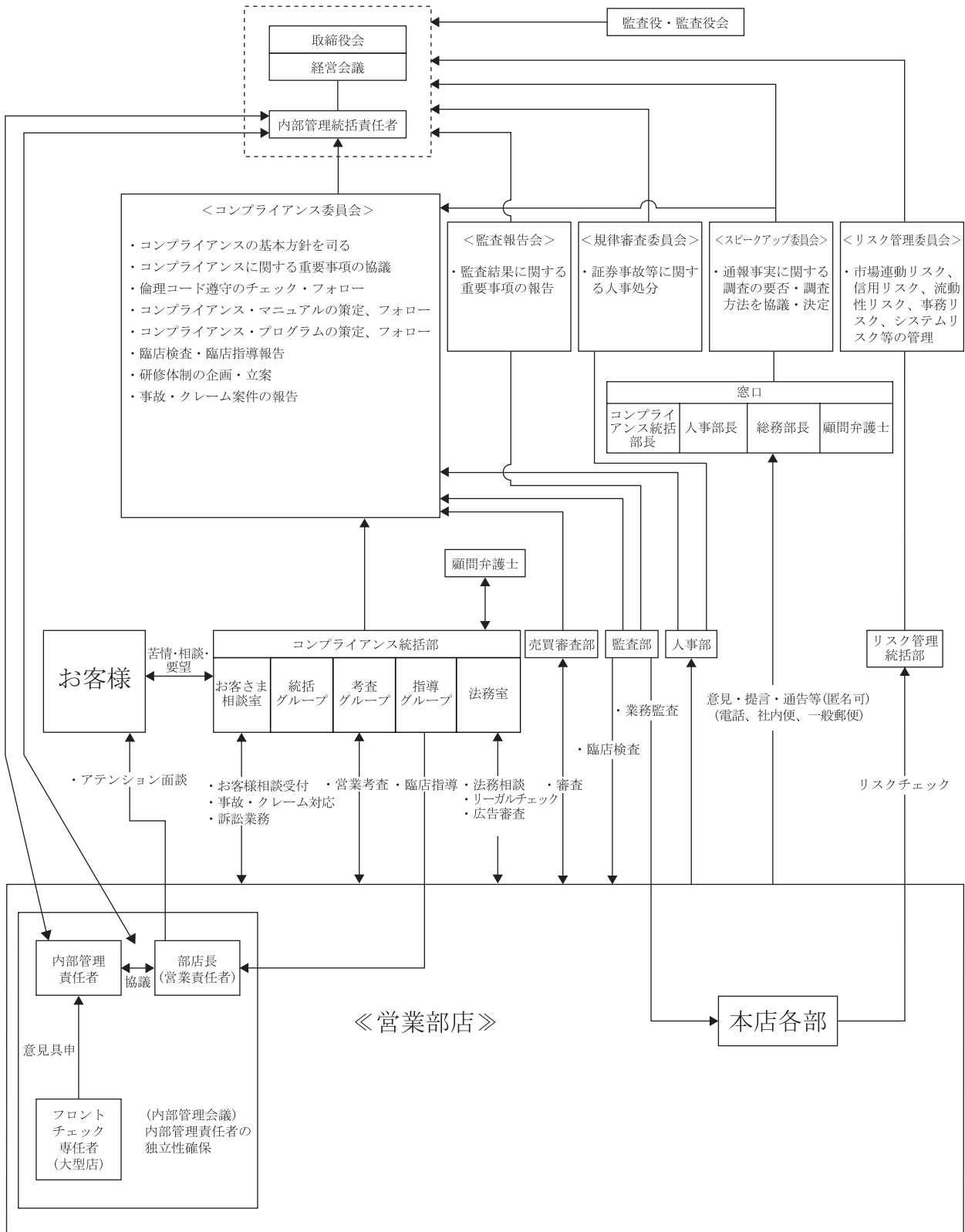
当社の財務諸表は、会社法第436条第2項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けております。

管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

(1) 内部管理部门の組織

(平成22年3月31日現在)



(2) 内部管理部門各部署の業務分掌

コンプライアンス統括部

統括グループ

法令・諸規則の遵守および証券事故・紛争の未然防止に関する企画および統括
コンプライアンスプログラムの策定および内部管理体制の整備
コンプライアンスマニュアルの策定および改訂
その他コンプライアンスに関する社内ルール徹底、体制整備および各担当部署の統括
監督官庁等検査資料の収集および検査の立会と改善報告書作成
内部管理責任者業務の企画・立案
内部管理責任者業務に関する監督官庁等からの通達・連絡事項の管理および伝達ならび
に社内規則等の改廃
内部管理ルールの策定および周知徹底

考査グループ

顧客の有価証券の売買その他の取引状況の考査
特金勘定取引、例外的な取引一任勘定取引顧客の管理
顧客に対する取引報告書等の管理業務
大口取引顧客および大口取引の状況調査
信用取引・先物取引等に関する取引基準の設定ならびに保証金または証拠金等に関する
管理業務
相続関係手続きに関する業務

指導グループ

法令・諸規則遵守および本部各部、営業部店への指導
内部管理状況に関する評価および指導
外部および内部監査の指摘事項に対する業務改善の指導
内部管理責任者業務の統轄および内部管理責任者のフロントチェックに関する指導
営業部・支店・東京法人部・大阪法人部・企業営業部・投資相談部(以下、営業部店等と
いう)における顧客との受渡業務に関する法令遵守状況のチェック
営業部店等の口座開設、顧客登録等に係る取引事務に関する法令遵守状況のチェック
営業部店等における内部管理業務に関する法令遵守状況のチェック
営業部店等における投資勧誘等に関する法令遵守状況のチェック
営業部店等における有価証券の売買執行業務に関する法令遵守状況のチェック

お客さま相談室

顧客を始めとした外部からの意見・要望・苦情等の受付に関する業務
上記で収集した意見・要望・苦情等の取りまとめ・分析および改善案の策定
上記の分析結果および改善案等の経営宛報告および社内へのフィードバック
顧客等との紛争・事故処理に関する指導および管理
証券事故等に関する社内対応と監督官庁等に対する届出
証券事故・紛争に係る債権の管理
顧客の残高照合に関する業務
訴訟法務に関する事項

法務室

商品および営業取引等の契約締結に関するリーガルチェック
営業取引に係る法令・諸規則の改正に関する事項
利益相反管理体制の整備・運用等に関する統括
顧客の非公開情報に関する管理体制の整備・運用の統括
本部各部および営業部店からの法律相談
新商品の取扱い、新規事業の開始に伴うリーガルチェック等
法令・法務に関する調査、研究ならびに情報提供
広告審査
社外向け重要文書の審査

売買審査部

売買審査に関する企画、立案
幹事銘柄、ファイナンス銘柄および個別銘柄等の価格形成の監視・調査
売買等の監視・調査結果による関係部店等への勧告、指導
不公正な内部者取引の未然防止のための監視および指導
法人関係情報の調査、管理
有価証券の売買等に関する監督官庁等への調査資料の作成および提出
役職員が行う自己売買の監視
アナリスト・レポートの銘柄審査

監査部

内部監査に関する企画、立案および監査計画の策定
内部監査の実施と監査結果の報告
監査結果に基づく各部店への改善事項の指摘
分別保管に係わる適正な運営、管理に関する定期的検証
本部の業務運営の適正性に関する監査
各部店の自主検査要領の指示

リスク管理統括部

リスク管理の基本方針・態勢、重点施策等の企画・立案
リスク管理に関する各担当部署の統括
市場リスク・信用リスク関連極度の設定および各担当部署への配分
各種リスクに関する計測、管理方法の策定

トレーディング管理室

トレーディング商品等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告
トレーディング関連各部における自己売買への内部牽制に対する指導・監督
トレーディング商品等に関する時価の検証
投資有価証券等に関するポジション、リスク、損益の算定・管理および報告
顧客への販売商品に関するリスク管理
自己資本規制比率・リスク相当額の検証

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成21年3月31日現在の金額	平成22年3月31日現在の金額
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	34,289	35,982
顧客分別金信託額	35,298	36,963
期末日現在の顧客分別金必要額	27,836	31,506

(2) 有価証券の分別管理の状況

保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在		平成22年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	4,537,826千株	101,333千株	3,991,694千株	144,569千株
債券	額面金額	298,226百万円	536,296百万円	373,315百万円	566,516百万円
受益証券	口数	653,585百万口	13,713百万口	712,424百万口	17,228百万口
その他	数量	2,000百万円			

受入保証金代用有価証券

有価証券の種類		平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在
		数量	数量
株券	株数	161,996千株	146,970千株
債券	額面金額	372百万円	341百万円
受益証券	口数	5,547百万口	5,431百万口
その他	数量		

管理の状況

顧客資産区分	管理区分	管理場所	管理方法
保護預り	単純管理	だいこう証券ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・自己と顧客の管理場所区別 ・銘柄別、顧客別に管理
	混蔵管理	海外保管銀行	<ul style="list-style-type: none"> ・混蔵管理しており明細は帳簿管理
		だいこう証券ビジネス	<ul style="list-style-type: none"> ・自己と顧客の管理場所区別 ・銘柄別に管理
	振替決済	日本銀行 証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> ・自己と顧客と区別して管理
信用取引保証金代用有価証券		日本銀行 証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> ・振替決済しており自己と顧客と区別して管理
先物・オプション取引 証拠金代用有価証券		取引所	<ul style="list-style-type: none"> ・取引所へ直接預託(明細は帳簿管理)
		証券保管振替機構	<ul style="list-style-type: none"> ・振替決済しており自己と顧客と区別して管理

関係会社等の状況

1. 企業集団の構成

当社グループは、当社、親会社および子会社1社で構成されております。

当社および子会社は、主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客様のニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

(会社名)

親会社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ

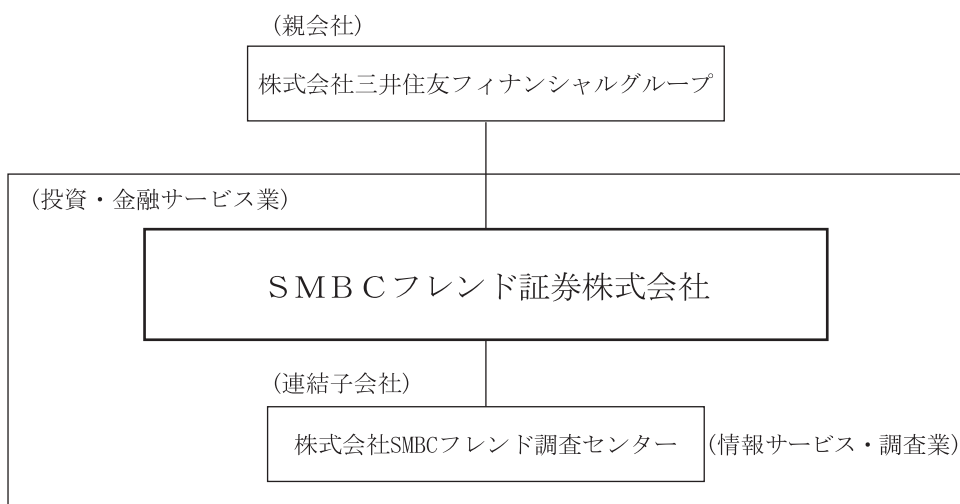
連結子会社：株式会社SMBCフレンド調査センター

(事業内容)

傘下子会社の経営管理

情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業の内容等

商号又は名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の所有(被所有)割合	
				所有割合(%)	被所有割合 (%)
(連結子会社) 株式会社SMBCフレンド 調査センター	東京都 中央区	20	情報サービス・ 調査業	100.0	

平成22年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書

「平成22年 3 月期 業務及び財産の状況に関する説明書」
は、金融商品取引法第46条の 4 に基づき、すべての営業
所又は事務所に備え置き公衆の縦覧に供するため作成し
た書類であります。

平成22年 7 月発行

SMBCフレンド証券株式会社 経営企画部

〒103-8221 東京都中央区日本橋兜町 7 番12号

電話(03)3669 - 3211(大代表)

【URL】 <http://www.smbc-friend.co.jp/>